

「学校図書館整備施策」の実施状況

学校図書館整備推進会議、文字・活字文化推進機構、および日本新聞協会では、2022年度を初年度とする文部科学省の「学校図書館整備等5か年計画」策定を受け、2025年6月30日に全国の1,739市区町村教育委員会に対して、2025年度の「学校図書館整備施策に関するアンケート」を実施し、集計結果を以下のようにまとめた。回答いただいた各教育委員会に対してお礼申し上げる。

各調査の概要・集計は以下のとおり。また、本調査結果は学校図書館整備推進会議ウェブサイトでも公開中。

－ 2025年度の最終集計－

1. 調査時期：2025年7月
2. 調査対象：全国1,739の市区町村教育委員会（悉皆調査）
3. 回答数：1,096教育委員会（2026年1月8日現在、回収率63.0%）
4. 調査結果の概要：

問1 小学校及び中学校の図書費の予算化状況と予算額算定方式について

①2025年度予算における小学校及び中学校の1校あたりの図書費について

小学校……………463,698円(昨年度461,054円)
中学校……………576,640円(昨年度569,926円)

【⑨図書費算出が不可能な場合の理由】

- 児童生徒数×単価で消耗品、備品費を配当しその中で図書を購入しているため
- 寄付によって賄っているため
- 消耗品費から学校裁量で購入
- 消耗品費から購入。予算額を算定していない。
- 装備代を含んだ金額で予算化しているため。
- 「備品費」「消耗品費」等から学校裁量で図書を購入。図書だけの予算額は算定していない。
- 義務教育学校1校については、校数及び予算額を中学校に含む。
- 各校に割り振った予算の範囲内で各校の裁量で予算編成を行っており、消耗品の中からも図書を購入。図書だけの費用の算出は不可能。
- 義務教育学校が含まれるが、小中の区分をなくして予算を取っているため、小中に分けての算出ができないため。
- 上記予算額には装備付き図書も含まれます。
- 前任者が記録を残さなかったため。
- 義務教育学校後期課程分は小学校費に含む。
- 義務教育学校1校合計で500,000円の予算（前期課程、後期課程で予算を分けておりません）
- 中学校がない。
- 消耗品費に組み込んであり、明確に図書費はいくらとはいえない。
- 1冊1万円以下の本については消耗品費から購入することとしており、図書費として内訳を決めての予算化はしていないため。
- 図書に限定した予算計上をしていないため。

- 同一の建物に小学校と中学校が存在。同じ図書館を小学校と中学校で利用しているため。
- 義務教育学校のため後期課程で一括計上
- 消耗品費から学校裁量で購入するため、図書費として算出することが不可能だから。
- 新聞やデジタルブック等については消耗品費になるが、消耗品に関しては図書費と分けるのが難しいため、上記に含めていない。
- 中高一貫校（1校）は、図書費を単独で予算計上していないため、表中に算出できない。
- 2025年度は精算が終了していないため。
- 必要な図書の購入予算を学校ごとに算定。
- 児童生徒用図書以外の費が含まれるため。
- 都度購入のため
- 予算は他費用と分けずに計上しているため。

問2 小学校及び中学校の図書費予算額算定方式（複数回答）

児童・生徒数×単価……………260市区町村（18.3%）
学級数×単価……………178市区町村（12.6%）
学校数×単価……………172市区町村（12.1%）
学校規模で割振り……………317市区町村（22.4%）
学校図書館図書標準達成への不足度で割振り……………199市区町村（14.0%）
図書だけの予算額は算定していない……………103市区町村（7.3%）
その他……………189市区町村（13.3%）
無回答・無効……………0市区町村（0.0%）

問3 学校図書館用の新聞購読費予算化状況について

予算化している……………533市区町村（48.6%）
学校図書館用の新聞費として予算化……………239市区町村（42.0%）
学校図書館用以外の新聞費として予算化……………164市区町村（28.8%）
学校図書館用、及びそれ以外の用途の新聞費の両方で予算化……………89市区町村（15.6%）
予算化していない……………563市区町村（51.4%）
一律に予算をつけず「消耗品費」等から学校裁量で購入……………497市区町村（90.0%）
その他……………55市区町村（10.0%）

平均購入紙数
小学校……………2.0 中学校……………2.1

問4 図書の更新のための古い図書の廃棄について

- 積極的に勧めている……………97 市区町村 (8.9%)
- 勧めている……………486 市区町村 (44.3%)
- 特に勧めてはいない……………464 市区町村 (42.3%)
- 学校図書館図書標準を満たすまで廃棄をしない……………45 市区町村 (4.1%)
- 廃棄はしていない……………4 市区町村 (0.4%)

問5 学校司書配置の予算化状況について

- 以前から配置しており、2024年度より増額……………464 市区町村 (42.3%)
- 以前から配置しており、2024年度と同額……………273 市区町村 (24.9%)
- 以前から配置しており、2024年度より減額……………29 市区町村 (2.6%)
- これまで配置がなかったが新たに予算化……………13 市区町村 (1.2%)
- 自治体予算による学校司書配置なし……………317 市区町村 (28.9%)

問6 学校司書配置の雇用形態について

- 正規の職員としてフルタイムで勤務……………7 市区町村 (0.6%)
- 臨時・嘱託等で勤務している(会計年度任用職員を含む)……………673 市区町村 (61.4%)
- 正規及び臨時・嘱託の両方がいる……………42 市区町村 (3.8%)
- 民間の業者等の委託や派遣を利用している……………52 市区町村 (4.7%)
- 公共図書館の職員が学校司書を兼務している……………22 市区町村 (2.0%)
- 無回答……………300 市区町村 (27.4%)

問7 自治体による学校図書館担当者の研修状況について

- 年に複数回行っている……………180 市区町村 (16.4%)
平均回数年に2.9回
- 年1回行っている……………164 市区町村 (15.0%)
- 不定期に行っている……………77 市区町村 (7.0%)
- 新任研修のみ行っている……………5 市区町村 (0.5%)
- 他団体の研修への参加を補助している……………61 市区町村 (5.6%)
- 研修や補助は行っていない……………609 市区町村 (55.6%)

問8 自治体による学校司書の研修状況について

- 年に複数回行っている……………333 市区町村 (30.4%)
平均回数年に5.2回
- 年1回行っている……………88 市区町村 (8.0%)
- 不定期に行っている……………71 市区町村 (6.5%)
- 新任研修のみ行っている……………5 市区町村 (0.5%)
- 他団体の研修への参加を補助している……………71 市区町村 (6.5%)
- 研修や補助は行っていない……………528 市区町村 (48.2%)

問9 研修を担当する部署

- 教育委員会……………407 市区町村 (37.1%)
 - 公共図書館……………70 市区町村 (6.4%)
 - その他……………91 市区町村 (8.3%)
- その他を選んだ具体的な場所
- 北海道教育庁

- 北海道図書館連絡会議、北海道立図書館主催
- 県教委主催の研修への参加を補助している
- 学校司書研修会
- 学校司書は市教育委員会、各学校の図書館担当者は教職員による研修会
- 町教育委員会から委託された(町小・中学校長会を主体とする)「町教育推進委員会」
- 司書教諭：龍ヶ崎市教育研究会(開催頻度は年2回程度) 学校図書館司書：龍ヶ崎市中央図書館
- 委託した民間業者
- 市教研の先生方(学校図書館部)
- 県立図書館等他機関
- 学校図書館担当者の研修は教育委員会担当、学校司書の研修は図書館担当。
- 自治体では開催していないので担当部署はない
- 教育委員会学校教育部教育人事企画課指導主事
- 学校図書館運営委託業者に研修を依頼
- 教諭は指導室が担当、学校司書は委託先
- 学校(教員による研究会)、指定管理会社
- 神奈川県教育委員会
- 教育委員会/公共図書館/郡市教研学校図書館協議会
- 南魚沼市立塩沢小学校
- 珠洲市学校教育研究会
- 笛吹市教育協議会
- 県や地区の図書館協会など
- 木曾郡司書部会
- 学校司書による自主研修
- 刈谷市教育研究会
- 高島市教育研究会図書館部会
- 滋賀県教育委員会
- 教育研究所
- 学校図書館担当教諭で部会を設けて行っている。
- 図書館流通センター(学校司書配置業務の受託業者)
- 教育委員会及び公共図書館
- 学校司書:教育委員会 学校図書館担当教諭:校長会
- 管内の司書による研修等
- 司書部会
- 津山市学校図書館協議会
- 丸亀市小中学校研究会
- 校長会
- 教育委員会、公共図書館、福岡県学校図書館協議会、福岡教育事務所、福岡県立図書館
- 公共図書館、学校図書館協議会
- 公共図書館・教育委員会で行うものがある。
- 郡図書館部会
- 飯塚市学校図書館協議会
- 神埼地区司書会
- 長崎県
- 学校図書館司書・司書補部会(教育総務課管轄)
- 県からのアドバイザー派遣で実施
- 司書(補)部会
- 曾於地区学校図書館協議会
- 教育委員会・町立図書館・学校図書館
- 学校司書が各学校回って研修

- 沖縄県または北部支部司書研究会等
- 中頭地区小中学校図書司書研修会西原支部

問10 学校図書館の「電子書籍」購入費用の予算化について

予算化している、または今年度中の予算化予定あり
 ……61 市区町村 (5.6%)
 今年度中の予算化予定なし…1035 市区町村 (94.4%)
 (予算化の場合、問1の図書予算に含まれているか)
 含まれている…20 市区町村 (32.8%)

別予算…41 市区町村 (67.2%)
問11 学校図書館の「電子新聞(有料デジタル版)を購入費用の予算化について
 予算化している、または今年度中の予算化予定あり
 ……62 市区町村 (5.7%)
 今年度中の予算化予定なし…1034 市区町村 (94.3%)
 (予算化の場合、問3の新聞予算に含まれているか)
 含まれている…23 市区町村 (37.1%)
 別予算…39 市区町村 (62.9%)

2025年度学校図書館整備施策に関するアンケート一覧

【凡例】

〈いずれも、「-」は無回答、「■」はその他・無効回答〉

問1 「小学校及び中学校の図書費の予算化状況と算定方式」

①2025年度予算における小学校及び中学校1校あたりの図書費(単位:千円)
 「◇」は、図書だけの予算額を算定していない等で算出不可なもの
 「◆」は、学校数未記入のため1校あたりの図書費が算出不可なもの

問2 図書費予算化にあたり、どのような算定方式を用いているか(複数回答)

1=児童生徒数×単価 2=学級数×単価 3=学校数×単価 4=自治体全体の予算総額を学校規模などで割り振り 5=学校図書館図書標準達成のための調整額を割り振り 6=図書だけの予算額は算定していない 7=その他

問3 「学校図書館用の新聞購読予算化状況」

〈小・中学校に新聞を配備するための予算化の有 無〉

1=予算化あり 2=予算化なし

〈新聞予算化ありの場合〉

1=学校図書館用として予算化 2=学校図書館用以外として予算化 3=学校図書館用、及びそれ以外の用途の新聞費の両方で予算化

〈購読数〉

1=小学校 2=中学校

〈新聞予算化なしの場合〉

1=「消耗品費」等から学校裁量で購入 2=その他

問4 「図書の更新のための古い図書の廃棄」

1=廃棄を積極的に勧めている 2=廃棄を勧めている 3=廃棄を特に勧めてはいない 4=「学校図書館図書標準」を満たすまで廃棄をしない 5=廃棄はしていない

問5 「学校司書配置の予算化状況」

1=以前から配置しており、予算を2024年度より増額
 2=以前から配置しており、予算は2024年度と同額
 3=以前から配置しており、予算は2024年度から減額
 4=これまで配置していなかったが新たに予算化 5=自治体予算による学校司書配置無し

問6 「学校司書の雇用形態」

1=正規の職員としてフルタイムで勤務 2=臨時・嘱託等(会計年度任用職員を含む) 3=正規及び臨時・嘱託の両方がいる 4=民間の業者等の委託や派遣を利用 5=公共図書館の職員が学校司書を兼務

問7 「自治体による学校図書館担当者の研修状況」

1=年に複数回行っている 2=年1回行っている 3=不定期に行っている 4=新任研修のみ行っている 5=他団体研修会への参加を補助している 6=研修や補助は行っていない

問8 「自治体による学校司書の研修」

1=年に複数回行っている 2=年1回行っている 3=不定期に行っている 4=新任研修のみ行っている 5=他団体研修会への参加を補助している 6=研修や補助は行っていない

問9 「研修を担当する部署」

1=教育委員会 2=公共図書館 3=その他

問10 「学校図書館が「電子書籍」を購入するための費用の予算化」

1=予算化している、または今年度予算化予定
 2=今年度予算化の予定はない
 (予算化がある場合、問1の図書予算に含まれているか)
 1=含まれている 2=別予算

問11 「学校図書館が「電子新聞(有料デジタル版)」を購入するための費用を予算化」

1=予算化している、または今年度予算化予定
 2=今年度予算化の予定はない
 (予算化がある場合、問3の新聞予算に含まれているか)
 1=含まれている 2=別予算